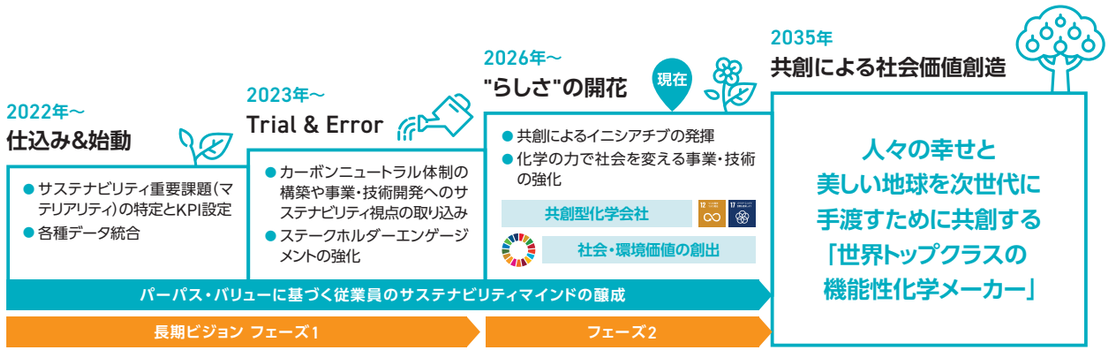
サステナビリティ戦略

CSuO 松古樹美

未来を見据えたSAY & DO!

「サステナビリティを経営の根幹に据える」を合言葉に再スタートを切って4年。共通言語をつくり、非財務目標達成を通じて経営基盤を強化し、パーパス実現に向けたResonac Pride 製品・サービスの仕組みをつくり、各部門のサステナビリティパートナーと連携して取り組みを進め、サステナビリティガバナンスも強化してきた結果、**「サステナビリティは事業に効く!」**との実感を持つ従業員が増えています。
これからは**「サステナビリティを成長機会にしたい!」**と考える従業員を全力応援し、生み出した社会・環境価値を経済価値に転換していくための取り組みを進めます。また、**研究開発から調達、製造、製品提供からその先へ、バリューチェーン全体**を見据えた環境、人権を含めたさまざまな活動を、サプライヤーやお客様、地域の方々と進め、**共に社会を変えていきます。**



サプライヤーの皆さま

責任ある調達
責任あるサプライチェーンの構築

- サプライヤー行動規範の展開
- 責任ある調達方針の共有
- 顧客・社会要請への対応

CSR調査・評価
対象1,300社 回答率90%!

- CSRアンケートの実施
- サステナビリティリスク評価
- 調査結果の確認・フォロー

サプライヤーの皆さまとの対話

- サプライヤーの皆さまとの対話会を開催
  サプライヤーズDAYを初開催! 64社153名出席
- 個別対話の実施
- サステナビリティ情報の共有

気候変動への対応
Scope3削減に向けた共創

- GHG削減目標・排出量の把握
- カーボンフットプリント算定に関する連携
- 低排出原料への転換

ウェブサイトの購買情報もあわせてご覧ください

レゾナックでのモノづくり

サステナブル製品・技術開発 P88
サステナブル表彰も新設!

- 次世代社会を支える新規材料・技術の探索
- AIを活用した研究開発の高度化
- サステナブル製品創出に向けた基準再整備

気候変動への対応 P95、P129
次はライフサイクルアセスメントに挑戦中

- 主要製品におけるカーボンフットプリントの算定完了
- 燃料転換の実施や使用電力の非化石化推進中
- 2050年カーボンニュートラルに向け、SBT*認定取得の準備中
  * Science Based Targets

循環型社会の実現 P95、P129
化学メーカーならではの取り組み!

- プラスチックをはじめとする資源の循環利用
- 資源あたりの生産性向上
- ライフサイクル全体に配慮した製品開発

生物多様性の保全 P129、P135
ネイチャーポジティブにつなげる

- TNFD*のフレームワークに沿った分析
- 水リスクの評価と対応
  * Taskforce on Nature-related Financial Disclosures

人権の尊重 P97
バリューチェーン全体で人権課題を特定

- 当社固有の人権課題を特定し、対応を実施

ウェブサイトのサステナビリティ情報もあわせてご覧ください

安全 P41
安全を全ての基盤に

- 重大事故・災害の未然防止
- リスクの可視化と継続的な改善
- 安全文化の醸成とガバナンス強化

デジタル戦略 P42
AIで業務改革を加速

- AI・データ利活用による業務変革
- 全社デジタル基盤の整備
- 生産・研究開発領域の自動化推進

化学品管理
責任ある化学品管理を実践

- 化学品管理と安全性評価の徹底
- 法令遵守とリスク管理
- グローバルな管理体制の強化

品質保証
お客さまの期待に応える品質

- グローバルトップレベルの品質提供
- お客さま視点での品質向上
- 本社-製造拠点協働による継続的改善

お客さま

共創 P43/P47
お客さまと共に新たな価値を創出

- JOINTなどを活用した共創の推進
- 顧客課題の解決に向けた開発
- 素材・技術を組み合わせたソリューション提案

環境性能向上
環境課題の解決に貢献

- 環境配慮型製品の提供
- GHG排出量削減への貢献

品質・安定供給
安心して選ばれる製品へ

- 品質・製品安全の確保
- 安定供給の維持
- サプライチェーンリスクへの対応

循環型社会の実現
限りある資源を有効活用

- ケミカルリサイクルによる環境価値の提供
- バイオマス原料の活用

サステナビリティの経営実装から競争優位への転換を展望

レゾナックの特長は、サステナビリティを経営戦略の根幹に据え、事業に実装している点です。調達から製品提供までのバリューチェーン全体で脱炭素・資源循環と人権・安全・コンプライアンスへの対応を進め、その価値を可視化して事業成長に結びつける仕組みが機能し始めています。共創型化学会社として、社会価値創造を競争優位へ転換していく次のステージに大いに期待しています。

法政大学 人間環境学部 **長谷川 直哉**教授
(当社サステナビリティアドバイザー)

環境

1 当社の主要環境取り組みと影響を再整理

当社は、「気候変動への対応」「循環型社会の実現」「生物多様性の保全」「環境リスクへの対応」の4つを環境取り組みの柱としています。これらの取り組みは相互に関連することから、主要施策が各環境課題に与える正負の影響（シナジー・トレードオフ）を改めて整理・確認しました。今後も環境取り組み全体の最適化を図りながら、統合的に推進していきます。

●：主な正の影響　○：主な正の影響とのシナジーの可能性　△：負の影響の可能性（主な正の影響とのトレードオフ）、－：重大な影響なし、情報なし

大項目	中項目	小項目	事業部	気候変動への対応	循環型社会の実現	生物多様性の保全	環境リスクへの対応
気候変動への対応	燃料転換	低炭素アンモニアの製造・供給、燃料用途への展開	ケミカル	●	○	－	－
		水素エネルギー利用（燃料・発電・化学原料）	ケミカル	●	－	－	－
	再生可能エネルギー導入	遊休地などを活用したオンサイトPPA導入	全事業	●	－	△	－
		非化石証書の調達による非化石電気比率の向上	全事業	●	－	－	－
	省エネルギー・製造効率向上	燃焼効率・熱効率向上によるエネルギー原単位の改善	全事業	●	－	－	－
		製造プロセスの改善によるエネルギー使用量削減	全事業	●	－	△	－
	低炭素社会を支える製品・サービス	高性能・省電力化に貢献する半導体材料	半導体・電子材料	●	－	－	－
		軽量化によるライフサイクル全体の排出削減 循環型事業モデル構築(CirculaC)	モビリティ ケミカル	●	○	－	－
	プラスチック資源循環の推進	プラスチック・繊維の化学品原料への再生 グループ内外での循環サプライチェーン構築	ケミカル	○	●	－	－
循環型社会の実現	資源の循環利用	リサイクルアルミ技術の推進	モビリティ	○	●	○	○
		資源利用効率の改善・再利用	全事業	○	●	－	－
	水資源管理	水の使用量削減	全事業	○	●	○	○
	化学物質	化学物質排出量の削減	全事業	－	－	○	●
		化学物質含有製品のリスク最小化	全事業	－	－	○	●
生物多様性の保全	生態系保全	取水流域における稲作を通じた生態系保全活動	全事業	○	○	●	－
		森林保全（森林の里親促進事業への参画）	グラファイト	○	○	●	－
環境リスクへの対応	コンプライアンス	法令遵守	全事業	－	－	－	●
	人材育成	環境人材育成の推進(GX人材、LCA実施可能な人材)	全事業	○	○	○	●
	環境負荷低減製品	LCAの実施(環境配慮設計)	全事業	○	○	○	●

取り組みのご紹介

雑多な混合プラスチックから基礎化学原料を製造するケミカルリサイクル技術のスケールアップ

従来技術では資源としての直接利用が難しかった混合プラスチックを、エチレンやプロピレンなど社会的に有用な基礎化学原料に変換・再生するケミカルリサイクル技術の研究開発に取り組んでいます。この取り組みは、NEDOの「グリーンイノベーション基金事業／CO_2等を用いたプラスチック原料製造技術開発」に採択されています。ラボでの基本的な技術確立に目途が付き、現在はベンチ設備を用いたスケールアップを進めています。今後さらに、パイロット設備を経て、2030年頃の大規模実証へとつなげていく予定です。引き続き社内関係部署、アカデミア、省庁・公的機関などとの共創を通じて、社会実装を見据えた研究開発成果の創出を目指します。

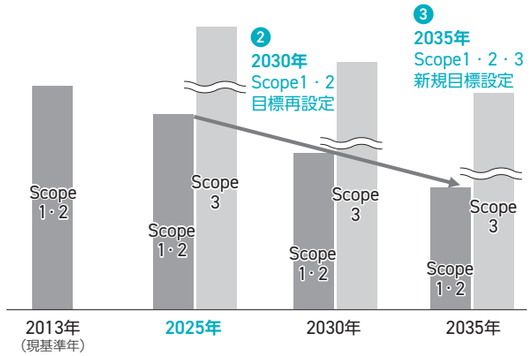
共創の舞台（横浜市）にあるベンチ設備

2 カーボンニュートラルに向けた取り組み

レゾナックは今後、クラサスケミカル上場による排出量・構成の変化、SBT*認定取得を予定しています。SBT認定に向けては自社からの排出量（Scope1・2）に加え、上流・下流（Scope3）の削減に向けてお客さまやお取引先とのエンゲージメントを開始しています。

＊Science Based Targets

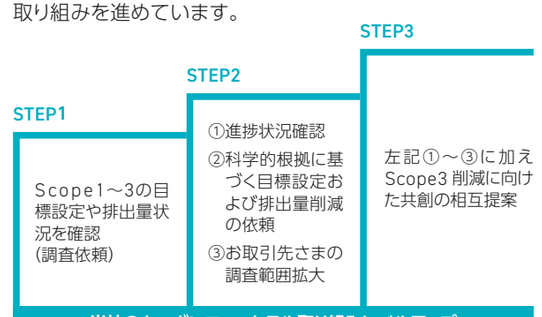
SBT認定に向けたポイント



1 基準年の変更（クラサスケミカル分を除く）

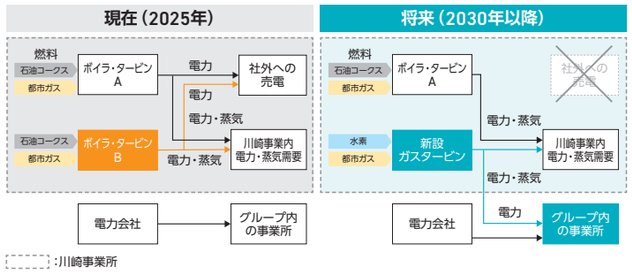
お取引先との取り組み

Scope3の削減に向けてお取引先と段階的に取り組みを進めています。



自社領域の削減に向けて

当社の排出量の約半分を占める川崎事業所が保有するボイラ・タービン2系統のうち、1系統の燃料転換を実施予定です。外部売電に伴う燃料使用分も含めると、削減量の総計は約40～50万トン-CO_2/年を見込んでいます。



主に基礎化学品を製造する川崎事業所において、2030年第1四半期の水素ガスタービン立ち上げに向けては、自己託送（川崎以外への電力供給）スキーム構築とクリーン電力の安定供給が最重要課題です。川崎臨海部の地の利を活かした官民連携や社内外との共創を通じて、パーパス・バリューを発揮し、着実に計画を推進していきます。これらの取り組みにより、基礎化学品事業部としては製品の価値向上と社会課題解決に正面から向き合っていきます。

基礎化学品事業部
企画部
木下 雄斗

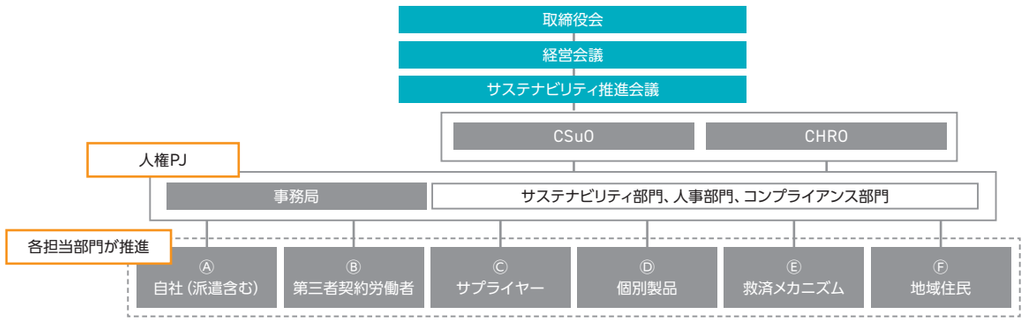
異種のプラスチックが混ざった状態から上質な化学原料を生産するケミカルリサイクルは上質なアップサイクルですが、生産性が課題でした。レゾナックにおけるスケールアップによるケミカルリサイクルの生産性の向上は資源循環を実現するための極めて有用な方向ですが、これに加えて使用燃料を水素に転換していく取り組みは、まさに脱炭素・資源循環を同時に実現するイノベーションの代表例と位置付けられます。

早稲田大学 理工学術院 創造理工学部 **伊坪 徳宏**教授（当社サステナビリティアドバイザー）

人権の尊重

1 推進体制

人権の尊重については、最高サステナビリティ責任者（CSuO）を推進責任者とし、サステナビリティ部門、人事部門、コンプライアンス部門からなる事務局を中心とした人権プロジェクトで推進しています。CEOを含むグループCXO（最高責任者）および事業部門長が参画するサステナビリティ推進会議で定期的に審議のうえ、重要事項は経営会議で審議・決定、取締役会に報告するなど、ガバナンスを強化することで経営へのリスクの軽減を図っています。



2 顕著な人権課題の特定

当社は、国連"ビジネスと人権に関する指導原則"を尊重し、人権方針を策定、遵守しており、ビジネス上の意思決定と業務の遂行が、人権に対して与える影響を適正に評価するプロセスを構築し、重大な人権侵害を引き起こす、またはこれを助長するリスクを特定し、防止し、軽減し、救済に努めています。2025年は、自社およびバリューチェーン全体において優先的に対応すべき人権リスクを以下のプロセスで特定しました。

デスクトップ調査 〉〉〉 **インタビュー** 〉〉〉 **特定**

人権課題洗い出し 負の影響の初期評価

- レゾナックのバリューチェーンに関連するライツホルダーの人権リスクを網羅的に調査・分析→人権課題リストを作成
- 国際的なガイドラインに基づき「深刻度」「発生可能性」の視点から重要度評価を行い、人権リスクマップ案作成

調査要素

国際人権規範に基づく人権課題
レゾナック関連インダストリーにおける人権リスク（専門データベースの活用）
既存の取り組みにおいて認識されている人権課題（社内資料）

人権課題の深掘調査

- デスクトップ調査を基に、優先対応領域と想定される人権課題を中心に、関連部門にインタビューを実施し、当社固有の人権課題および取り組み実態を把握

インタビュー対象部門	インタビューの構成
労務部	人権リスクマップ案への意見収集
HRビジネスパートナー部	個別の人権課題
SCM統括部	人権マネジメントに関する認識や運用体制
本社総務部人事	
事業所総務部（複数）	

対応すべき人権リスクの特定

- デスクトップ調査、インタビューの結果を踏まえ、重要度評価、人権リスクマップを更新し、外部専門家との協議のうえ、優先的に対応すべき顕著な人権課題を特定し、人権リスクマップを最終化
- 人権課題マップやインタビュー結果を基に、今後優先的に取り組みを進める事項をアクションプランとして整理

3 特定した人権課題と対応

顕著な人権課題特定により抽出された重要課題は以下になります。現在は、各ライツホルダーの人権デューデリジェンス実施に向け、管理状況の把握を含め、潜在的な人権リスクの所在の特定を進めています。

顕著な人権課題の重要度・対応優先順位：高 低

人権課題／ライツホルダー	Ⓐ自社従業員（派遣含む）	Ⓑ第三者契約労働者（外国人、委託先含む）	Ⓒサプライチェーン労働者	Ⓕ地域住民
リスク対応体制・プロセス	海外従業員の潜在的な人権リスクおよび管理状況の把握など	構内請負企業への人権尊重要請、管理状況の把握、リスク調査など	CSR自己診断高度化、CSR訪問・フォローアップ高度化など	地域住民に関する全般的なリスク管理状況の把握など
① 差別	海外：各社管理状況の実態把握	国内：請負企業における対応状況確認 海外：各社管理状況の実態把握	サプライヤーにおける具体的な取り組み内容・水準の把握	—
② ハラスメント	同上	同上	同上	—
③ 労働安全衛生	同上	海外：各社管理状況の実態把握	同上	—
④ 過重労働・長時間労働	同上	国内：請負企業における対応状況確認 海外：各社管理状況の実態把握	同上	—
⑤ 児童労働・母性および児童の保護	同上	同上	同上	—
⑥ 地域住民への影響と権利の尊重	—	—	—	製造拠点周辺の地域住民に関連したリスクの把握
⑦ 暴力および武力紛争への加担	—	—	—	グループとして取り組むべき高リスク原材料の明確化

化学メーカーとして重要

自社内の取り組み推進

レゾナックは、従業員の尊厳と安全を最優先に、ハラスメント・労働安全衛生・過重労働などの人権リスクの未然防止と是正に国内外で取り組んでいます。全社員が利用可能な相談窓口の整備を始め、国内では管理職を中心とした教育の継続、労働時間管理の徹底、安全活動を継続し、海外拠点においては実態把握と管理水準の底上げを進めています。今後も安心して働ける環境を継続的に向上させ、人権リスク低減を推進していきます。

カルチャー・人事政策企画部
宮田 賢治

第三者請負労働者

レゾナックは、安全とコンプライアンスを最優先とし、安全に働くことを全ての労働者の基本的権利と位置づけています。第三者請負労働者についても、自社従業員と同様に、"無事に作業を終えることができる職場環境"の確保を重要な責任と捉えています。この考えのもと、契約段階から安全要求事項を明確化し、リスク管理や安全教育、作業中の監督・支援体制を整備しています。さらに双方の役割と責任範囲を全社ルールとして明確化することで、安全な職場環境を提供し、人権尊重の取り組みを推進しています。

環境安全統括部
宮澤 宏和

人権への取り組みは「問題が存在しないことを示す」のではなく、「課題は存在する」という前提に立ち、それを関係者と共にどう解決していくかが重要です。課題認識と改善姿勢を示し、関係するステークホルダーと共に進めていくことをレゾナックに期待しています。

りそなアセットマネジメント（株） **松原 稔** 氏（当社サステナビリティアドバイザー）